

平成29年度「水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業評価等について

1 総合戦略における事業

「水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口減少社会の進展に対応し、選ばれる魅力あるまちの構築に向けた計画として2015（平成27）年度に策定するとともに、位置付けた取組を進めてきたところである。人口については、計画策定時270,783人（平成27年10月1日現在）から、微増、微減を繰り返し、270,775人（平成29年10月1日現在）となっており、概ね維持している状況である。

計画の3年目となる2017（平成29）年度においては、総合戦略における事業153事業、具体的事業257事業を実施したところであり、実施した事業の評価及び検証した結果（事業評価）は以下のとおりである。全体として、約9割の事業において進捗が図られており、引き続き、本事業評価を反映させながら、総合戦略を推進していくこととする。

2 評価の対象年度 2017（平成29）年度

3 事業の実施状況

基本目標	具体的施策	総合戦略における事業数		具体的事業数
		計画	実施	
I 生き生きと働ける しごとを創る	(1) 地域経済をけん引する産業競争力の強化	9	9	15
	(2) 観光産業の振興，観光消費の拡大	17	17	30
	(3) 多用な雇用の場の創出	13	13	18
	(4) 女性や高齢者等の活躍支援	4	4	9
II 新たなひとの流れを 生み出す	(1) 水戸への移住・定住の推進	5	5	9
	(2) 芸術文化・スポーツ文化の交流によるにぎわいの創出	12	12	18
	(3) 水戸らしい風格ある歴史まちづくりの推進	9	9	12
	(4) 水と緑の潤いある拠点の形成	7	7	11
III 水戸の未来をリード する若い世代の夢や 希望を応援する	(1) 若い世代へのキャリア支援の推進	11	11	19
	(2) 安心して子どもを産み育てることのできる環境の充実	9	9	27
	(3) 未来を切り拓く力を育む水戸スタイルの教育の推進	15	15	16
	(4) ワーク・ライフ・バランスの推進	3	3	9
IV 安全で安心，誰もが快 適に暮らせるまちを 創る	(1) 都市機能の集積と交通ネットワークの形成	11	11	17
	(2) 既存ストック（住宅等）の再生，利活用	5	5	10
	(3) 住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりの推進	15	15	25
	(4) 危機対応力・防災力の高い体制づくりの推進	5	5	7
	(5) 自主・自立性の強化と広域連携による都市力向上	3	3	5
	計	153	153	257

※複数の具体的施策で掲載された同一の事業（再掲の事業）についても、事業数としてカウントする。

4 重要業績評価指標（KPI）の進捗

〈基本目標Ⅰ 生き生きと働けるしごとを創る〉

数値目標	(基準値)	(目標値)
○市内事業所数	14,357 事業所	→ 14,550 事業所
○市民所得	999,984 百万円	→ 1,080,000 百万円

○達成状況の算出方法

$$\text{達成状況}(\%) = \frac{\text{実績値} - \text{基準値}}{\text{目標値} - \text{基準値}} \times 100$$

具体的施策（1）地域経済をけん引する産業競争力の強化

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014 年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017 年度)	(2017 年度)	(2019 年度)	(2017 年度)
マッチング会参加企業数（累計）	—	120 社	82 社	200 社	41%
商店街活性化事業に取り組む団体数（年間）	10 団体	13 団体	13 団体	15 団体	60%

項目	達成度	評価
マッチング会参加企業数（累計）	B	金融機関等主催のビジネスマッチング会への参加促進に取り組むとともに、販路開拓に向けた新たな支援策の検討を進めた。期待値に及ばなかったものの、参加企業数も増加しており、引き続き、金融機関との連携を強化しながら、さらなる周知とあわせ参加促進を図るほか、新たな支援制度を活用し、産業交流機会の創出を図る必要があるものと評価する。
商店街活性化事業に取り組む団体数（年間）	A	商店街の活力向上に向けた支援制度を活用し、商店街のにぎわいを創出するための事業や空き店舗対策事業などに取り組む団体が増加しており、商店街活性化に寄与することができたものと評価する。
2017（平成 29）年度の取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> 産業交流機会の創出 技術力、競争力強化・支援 商店街活性化の推進 既存事業者の事業拡充等への支援 6次産業化の推進 農産物のブランド化の推進 地産地消の推進 優良農地の維持・保全 住宅リフォームの促進 		<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「産業交流機会の創出」として、金融機関等主催のビジネスマッチング会への参加や開催状況調査等を実施するとともに、販路開拓を促進するための新たな支援制度等の創設に向けた検討を行った。 「商店街活性化の推進」として、商店街の活力やにぎわいを創出するための事業や広報宣伝、空き店舗対策事業などに取り組む団体に対し、補助金などによる支援を行った。
		2018（平成 30）年度以降の取組方針
<p>【総合戦略における事業の実施割合】 実施事業数/計画事業数 = 9/9</p>		<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング会については、金融機関を中心として開催されており、今後は、金融機関等と連携を図りながら、市内企業の参加を促進するほか、市内での開催を検討する。また、新技術開発や販路拡大に向けた取組への効果的な支援制度を創設し、活用促進による産業交流機会の増を図る。また、産業活性化コーディネーターの活用及び水戸商工会議所との連携により、既存企業の経営力強化に向けた取組を支援する。 商店街活性化事業について、商店街のにぎわい創出に寄与するため、継続して実施することとするが、事業内容の恒常化が見られることから、より効果的な事業が実施されるよう補助金のあり方について検討する。

具体的施策（２） 観光産業の振興，観光消費の拡大

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017年度)	(2017年度)	(2019年度)	(2017年度)
梅まつり入込観光客数	522,800人	599,120人	521,800人	650,000人	-1%
市内外国人宿泊者数（年間）	15,421人	17,208人	31,580人	18,400人	542%

項目	達成度	評価
梅まつり入込観光客数	D	積極的なPR活動や新たなコラボ型イベントの実施が一定の集客につながったが、梅や桜の開花状況、天候の影響もあり、まつり期間全体として前年比約1割減となってしまった。 今後も新たな企画の導入や他イベントとの連携を図るなど、内容の充実を図る必要があると評価する。
市内外国人宿泊者数（年間）	A	日本全体における外国人観光客が急増する中、外国語版るぶの製作・活用をはじめ、動画広告の配信、国際旅行博への参加、現地旅行会社への商談等のプロモーションを展開したことにより、外国人宿泊者数の増加に効果があったものと評価する。
2017（平成29）年度の取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> ・偕楽園・千波湖周辺の魅力づくりの推進 ・弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくりの推進 ・ロマンチックゾーンの魅力づくりの推進 ・森林公園周辺における自然資源等を活用した魅力づくりの推進 ・まちなかイベントの開催 ・戦略的イベントの展開と各種まつりの充実 ・水戸の花絵巻事業の推進 ・回遊性を高める機能強化と魅力づくりの推進 ・広域連携による観光地づくりの推進 ・国際観光の推進 ・体験・交流型観光の充実 ・コンベンション誘致活動の推進・強化 ・観光特産品の魅力向上と観光産業の強化・育成 ・多様な情報発信の推進 ・戦略的な観光PR活動の推進 ・フィルムコミッションの充実 ・おもてなし力の向上 		<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「戦略的イベントの展開と各種まつりの充実」として、実施した梅まつりにおいて、関連イベント（刀剣コラボ、梅酒まつり、夜・梅・祭等）のほか、新たにラッピングバスの運行やコラボカフェを実施した。また、トップセールスをはじめ、積極的なPR活動とあわせ、テレビやラジオ、YouTube等の各種メディアの積極的な活用を図った。 ・「国際観光の推進」として、外国語版るぶの製作・活用をはじめ、観光案内板の多言語化やWeb広告、外国語版（繁体字）Facebook等による情報発信、国際旅行博・商談会への参加（台湾、中国）、免税店対応推進、Wi-Fi増設など、インバウンド観光に資する取組を実施した。
		2018（平成30）年度以降の取組方針
		<ul style="list-style-type: none"> ・梅まつりをはじめとしたイベント開催は本市観光客誘致に大きな役割を果たすものであるため、継続実施するとともに、県と連携し、偕楽園・千波湖周辺の魅力づくりを推進する。なお、梅まつりなどにおいて、水戸の「食」と「夜」に焦点をあてたイベント等の開催を検討するなど、企画内容の充実に向けた取組を進める。 ・外国人観光客向けの体験メニューの創出や効果的な情報発信を行うとともに、外国人観光客のさらなる受入体制の充実を図る。また、旅行会社へ定期的に観光情報を提供するなど、関係性を深め、誘致を促進するとともに、茨城空港就航便を活用したプロモーションを行う。
<p>【総合戦略における事業の実施割合】</p> <p>実施事業数/計画事業数=17/17</p>		

具体的施策（3） 多様な雇用の場の創出

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017年度)	(2017年度)	(2019年度)	(2017年度)
創業支援事業計画推進事業等による新規創業件数（累計）	37件	135件	152件	200件	71%
企業誘致による立地事業所数（累計）	—	15事業所	12事業所	25事業所	48%

項目	達成度	評価
創業支援事業計画推進事業等による新規創業件数（累計）	A	新規創業件数が期待値に達しており、創業支援ネットワーク協議会の開催による情報の共有や、みと創業支援塾をはじめとする関係機関における創業セミナーの開催などが、効果につながったものと評価する。
企業誘致による立地事業所数（累計）	B	期待値には及ばなかったものの、引き続き、企業誘致コーディネーターを配置し、企業立地の補助制度及び税の課税免除を活用した誘致活動を行った成果として、立地事業所数が増加し、新規雇用の創出につながっているものと評価する。
2017（平成29）年度を取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援の充実 ・店舗開業・出店の推進 ・企業誘致の促進 ・ベンチャービジネスの育成・支援 ・産学官連携による産業の活性化 ・UJIターンの促進 ・地元企業の雇用の促進 ・遊休不動産を活用したにぎわいづくりの推進 ・認定農業者等担い手の確保・育成 ・医療・福祉分野における人材の確保、雇用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ▶産婦人科等の医師の確保 ▶看護師の確保 ▶介護従事者の確保 ▶保育士の確保 	<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「創業支援の充実」として、水戸商工会議所などの創業支援事業者との連携のもと、市内の創業支援事業者により構成される創業支援ネットワーク協議会、みと創業支援塾、関係機関における創業セミナーを開催した。 ・「企業誘致の促進」として、市外からの移転立地等に向け、企業誘致コーディネーターを配置し、企業立地の補助制度及び税の課税免除の活用を図るとともに、誘致活動を実施した。 	
	<p>【総合戦略における事業の実施割合】 実施事業数/計画事業数=13/13</p>	

具体的施策（４） 女性や高齢者等の活躍支援

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017年度)	(2017年度)	(2019年度)	(2017年度)
政策決定過程に参画する女性の割合 (審議会等女性委員割合)	31.2%	33.5%	32.6%	35%	37%
スキルアップセミナー参加者数 (年間)	40人	76人	43人	100人	5%

項目	達成度	評価
政策決定過程に参画する女性の割合（審議会等女性委員割合）	B	審議会等に参画する女性委員の割合の向上に向け、「水戸市男女平等参画推進基本計画」、「水戸市附属機関の設置及び運営に関する指針」を基本とした全庁的な取組により、割合が向上しており、成果があったものと評価する。
スキルアップセミナー参加者数（年間）	C	新たな交流会や行政懇談会の開催などにより、参加者数の増加が図れたものの、期待値には達しなかったことから、引き続き、勤労者のニーズ等を踏まえた企画内容の充実を図る必要があるものと評価する。
2017（平成29）年度の取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍推進に向けた環境づくり オープンデータ活用による女性の活躍の支援 中高年齢者、若年者及び女性等の雇用の促進 障害者の雇用の促進 	<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに設置する審議会等において、積極的な女性委員の登用を引き続き行うとともに、働く場における女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、「働く女性」と「行政」との情報交換やネットワークづくりを目的とした行政懇談会を実施した。 「女性の活躍推進に向けた環境づくり」として、女性起業家によるセミナー及び相談・交流会、キャリアセミナー、事業所トップセミナー、女性活躍推進ガイドブック研修会、行政懇談会などを実施した。 「中高年齢者、若年者及び女性等の雇用の促進」として、スキルアップセミナーを開催するとともに、就労支援・事業情報発信サイトわーく・さいと・みとの運営などを通し、中小企業と就労希望者のマッチングの場を提供する取組などを実施した。 	
<p>【総合戦略における事業の実施割合】 実施事業数/計画事業数 = 4 / 4</p>		<p>2018（平成30）年度以降の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策決定過程への女性参画拡大及び女性の視点をまちづくりに反映させるため、女性議会や行政懇談会を隔年で開催するとともに、引き続き、審議会等の女性委員の割合を高めるための全庁的な取組を推進する。 中高年齢者、若年者及び女性等の勤労者のスキルアップに効果的な事業であることから、若者向けのキャリア支援セミナーを実施するなど、ニーズに合った内容に見直すとともに、効果的な情報発信を行うなど、より一層魅力ある内容への充実を図りながら、本事業を継続して実施する。また、女性の活躍推進に向けた環境づくりを計画的に実施する。

〈基本目標Ⅱ 新たなひとの流れを生み出す〉

数値目標

	(基準値)		(目標値)
○社会増（人口動態）	88人	→	600人
○観光交流人口	3,426,000人	→	4,090,000人

具体的施策（1） 水戸への移住・定住の推進

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017年度)	(2017年度)	(2019年度)	(2017年度)
中心市街地（都市核）の居住人口	17,297人	18,199人	16,697人	18,800人	-40%
まちなか住替え支援事業利用件数（累計）	—	168件	12件	280件	4%

項目	達成度	評価
中心市街地（都市核）の居住人口	D	まちなか住替えの支援や住生活支援情報の提供などを実施したものの、居住人口が減少していることから、要因を十分検証し、効果的に取り組んでいく必要があるものと評価する。
まちなか住替え支援事業利用件数（累計）	C	子育て世帯まちなか住替え支援制度の周知に努め、利用も図れたものの、利用件数が期待値に達しなかったことから、一層の利用促進に向けた取組を進めていく必要があるものと評価する。
2017（平成29）年度を取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか住替えの支援 ・住宅リフォームの促進 ・住生活支援情報の提供 ・民間住宅活用型市営住宅の供給 ・まちなか共同住宅の整備の促進 		【主な事業の概要】 ・「まちなか住替えの支援」として、平成29年度に創設した子育て世帯まちなか住替え支援事業により、12件の補助を実施した。また、「住生活支援情報の提供」として、住宅政策等について住宅関連団体等と情報交換を行ったほか、市民向け制度周知イベントとしてマイホーム活用セミナーを開催した。 ・「まちなか共同住宅の整備の促進」について、共同住宅を整備する事業者の募集を行ったが、採択には至らなかった。
【総合戦略における事業の実施割合】 実施事業数/計画事業数=5/5		2018（平成30）年度以降の取組方針 ・中心市街地の居住人口の増加に向け、各種支援制度の周知に努めるとともに、関係団体に対して住生活支援情報の提供などを継続して実施する。また、まちなか共同住宅整備事業について、平成31年度からの事業実施に向けて、募集期間及び事業期間の見直しを図る。さらに、民間事業者と連携し、まちなかライフスタイルの情報発信に努める。

具体的施策（２） 芸術文化・スポーツ文化の交流によるにぎわいの創出

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017年度)	(2017年度)	(2019年度)	(2017年度)
大規模スポーツ大会（東日本大会以上）の開催数（年間）	9大会	11.4大会	9大会	13大会	0%
コンベンション誘致・支援数（年間）	57件	71件	178件	80件	526%

項目	達成度	評価
大規模スポーツ大会（東日本大会以上）の開催数（年間）	C	国際・全国規模の大会やスポーツイベントの開催・誘致に取り組んだものの、開催数が減少していることから、関係機関・団体等との連携を進め、コンベンション推進体制の一層の強化を図る必要があるものと評価する。
コンベンション誘致・支援数（年間）	A	専門研修に参加し、人材育成を行うなどコンベンション誘致に向けた営業手法の高度化を図るとともに、戦略的な営業活動等を積極的に展開した成果があったものと評価する。
2017（平成29）年度の取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> ・市民主体の芸術文化活動の促進 ・水戸芸術館を中心としたまちのにぎわいづくりの推進 ・水戸芸術館パートナーシップ制度の導入、推進 ・オセロの聖地・みと・発信プロジェクトの推進 ・水戸ならではのスポーツ大会の開催 ・水戸黄門漫遊マラソンの開催 ・第74回国民体育大会の開催に向けた取組の推進 ・コンベンション誘致活動の推進・強化 ・スポーツ施設・環境の充実 ・（仮称）東部公園の整備 ・新たな市民会館の整備 ・泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進 		<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ大会については、市民がトップレベルの競技にふれることのできる機会の拡充に向け、国際・全国規模の大会やスポーツイベントの開催・誘致に取り組んだ。また、コンベンション誘致推進会議を開催し、市及び外郭団体との連携を図った。 ・「コンベンション誘致活動の推進・強化」として、MICE関係の専門研修に参加し、人材の育成及び営業手法の高度化を図るとともに、日本コンベンション研究会に入会し、さまざまな組織と相互に学び、経験の共有を図った。また、KPI達成のための行動数値目標を設定し、県内の営業のほか、東京営業の強化を図るなど、マーケティングの手法を導入した営業訪問等を積極的に実施した。 ・また、コンベンション開催支援をはじめ、キーパーソン招請事業の創設、資源調査の実施、大会・学会データベースの構築、データベースの改良及びデータ管理システムの導入の検討などを行った。
		2018（平成30）年度以降の取組方針
<p>【総合戦略における事業の実施割合】 実施事業数/計画事業数=12/12</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・類似都市規模の先進地コンベンション推進組織と比較し、団体や大会の情報数、人材の育成及び助成金支援策などが課題となっているため、スポーツを含めたコンベンション誘致活動の拡充を図る。

具体的施策（３） 水戸らしい風格ある歴史まちづくりの推進

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値 (2017年度)	実績値 (2017年度)	目標値 (2019年度)	達成状況 (2017年度)
偕楽園の年間入込観光客数（年間）	958,213人 (2014年)	1,055,285人 (2017年)	1,051,918人 (2017年)	1,120,000人 (2019年)	58%
弘道館の年間入込観光客数（年間）	58,886人 (2014年)	89,554人 (2017年)	98,729人 (2017年)	110,000人 (2019年)	78%

項目	達成度	評価
偕楽園の年間入込観光客数（年間）	B	期待値には達しなかったものの、観光客数が増加しており、周辺エリアにおける多様なイベントの開催、効果的なPR活動を展開したことをはじめ、新たなライトアップ事業や、自然や水辺環境を生かした偕楽園公園（千波公園等）整備を進めた成果があったものと評価する。
弘道館の年間入込観光客数（年間）	A	年間入込観光客数が期待値に達しており、弘道館・水戸城周辺エリアにおける歴史まちづくりの推進による成果があったものと評価する。
2017（平成29）年度取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> ・偕楽園・千波湖周辺の魅力づくりの推進 ・弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくりの推進 ・ロマンチックゾーンの魅力づくりの推進 ・世界遺産登録に向けた取組の推進 ・魅力ある景観の形成 ・偕楽園公園（千波公園等）の整備 ・偕楽園周辺地区における歴史まちづくりの推進（歴史・観光ロード整備等） ・弘道館・水戸城跡周辺地区における歴史まちづくりの推進（歴史・観光ロード整備等） ・ロマンチックゾーン（保和苑）の整備 		<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「偕楽園・千波湖周辺の魅力づくりの推進」、「偕楽園公園（千波公園等）の整備」として、桜まつり期間中の千波湖南岸のライトアップに加え、梅まつり期間中に新たに県が実施した偕楽園南崖のライトアップも含めた魅力づくりを推進するとともに、梅の開花状況やイベント情報について細やかな情報発信を行った。また、北側護岸の改修や南側園路ハナミズキ広場前の整備などを実施したほか、「偕楽園周辺地区における歴史まちづくりの推進（歴史・観光ロード整備等）」として、道路の美装化や無電柱化を行った。 ・「弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくりの推進」として、弘道館東側用地の整備等に向けた取組を実施するとともに、「弘道館・水戸城跡周辺地区における歴史まちづくりの推進（歴史・観光ロード整備等）」として、道路の美装化や無電柱化を実施したほか、弘道館を中心とした教育文化機能が集積する地域の道路愛称を「水戸学の道」と位置付けた。 ・「世界遺産登録に向けた取組の推進」として、近世日本の重要な教育遺産である弘道館や偕楽園の世界遺産登録に向けて、普及啓発事業を行うとともに、日本遺産の魅力発信を実施した。
		2018（平成30）年度以降の取組方針
<p>【総合戦略における事業の実施割合】</p> <p>実施事業数/計画事業数 = 9/9</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・千波湖等におけるライトアップを継続して実施するとともに、水戸市偕楽園（千波公園等）整備基本計画に基づく事業を推進し、さらなる魅力向上を図る。 ・弘道館・水戸城跡周辺地区における歴史・観光ロード整備、弘道館東側用地の整備等に向けた取組を継続して実施するとともに、日本遺産である偕楽園、弘道館等を一体的に広く発信する。

具体的施策（４） 水と緑の潤いある拠点の形成

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017年度)	(2017年度)	(2019年度)	(2017年度)
森林公園来園者数（年間）	160,000人	188,800人	191,947人	208,000人	67%
七ツ洞公園来園者数（年間）	59,345人	72,338人	73,440人	81,000人	65%

項目	達成度	評価
森林公園来園者数（年間）	A	来園者数が増加し期待値に達しており，市民参加の植樹祭やりんご狩りツアー，学官連携による集客プロジェクト事業など，豊かな自然環境を生かしたイベントを積極的に展開した成果があったものと評価する。
七ツ洞公園来園者数（年間）	A	来園者数が期待値に達しており，駐車場整備や，七ツ洞公園の魅力を生かしたイベント等の開催による誘客や魅力発信に取り組んだ成果があったものと評価する。
2017（平成29）年度取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> 森林公園周辺における自然資源等を活用した魅力づくりの推進 七ツ洞公園の魅力づくり 水戸の花絵巻事業の推進 魅力ある景観の形成 森林公園の整備 大塚池公園の整備 千波湖の水質浄化の推進 		<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「森林公園周辺における自然資源等を活用した魅力づくりの推進」として，市民参加の森づくり植樹祭や木葉下金山とりんご（梨）狩りツアー実施事業，農業体験及び農産物加工体験実施事業などを行うとともに，「森林公園の整備」として，樹木の間伐や園路整備等を実施した。また，常磐大学との連携による集客プロジェクト事業を実施した。 「七ツ洞公園の魅力づくり」として，英国式庭園を生かしたイベント等を開催し，魅力の発信に取り組むとともに，西側駐車場整備を実施した。
<p>【総合戦略における事業の実施割合】 実施事業数/計画事業数=7/7</p>		<p>2018（平成30）年度以降の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林公園周辺における市民参加の森づくり植樹祭や木葉下金山とりんご（梨）狩りツアー，農業体験及び農産物加工体験等とともに，樹木の間伐や園路整備などを継続して実施する。 七ツ洞公園については，誘導案内標識整備等によりアクセス性の向上を図るとともに，景観を阻害している未整備部分の庭園の整備を推進する。また，英国式庭園を生かしたイベントやPR活動等の充実を図るなど，引き続き，魅力・認知度の向上に向けた取組を進める。

〈基本目標Ⅲ 水戸の未来をリードする若い世代の夢や希望を応援する〉

数値目標	(基準値)		(目標値)
○合計特殊出生率	1.51	→	1.60
○保育所待機児童数	158人	→	待機児童ゼロ(2017年度)

具体的施策(1) 若い世代へのキャリア支援の推進

重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値 (2014年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017年度)	(2017年度)	(2019年度)	(2017年度)
UJIターン企業説明会参加企業数(年間)	—	30	21	50	42%
地元企業セミナー参加者数(年間)	—	120	—	200	0%

項目	達成度	評価
UJIターン企業説明会参加企業数(年間)	B	期待値には及ばなかったものの、新たな取組として、県等との連携によるUJIターン促進事業や市内企業の情報発信を実施したことによる成果があったものと評価する。
地元企業セミナー参加者数(年間)	D	事業化に向けた検討を中心に進めたことから、企業セミナーは未開催となっており、今後、企業セミナーの開催はもとより、地元企業における雇用促進に資する取組を早期に進めていく必要があるものと評価する。
2017(平成29)年度取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> ・UJIターンの促進 ・地元企業の雇用の促進 ・創業支援の充実 ・ベンチャービジネスの育成・支援 ・若年者及び女性等の雇用の促進 ・産学官連携による産業の活性化 ・女性の活躍推進に向けた環境づくり ・認定農業者等担い手の確保・育成 ・ボランティア団体、NPO等の活動の活性化 ・困難を抱える若者への社会参加の促進 ・キャリア教育の推進 		<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「UJIターンの促進」として、県外の大学に進学した地元出身者等に対する企業説明会の開催など、県やNPO法人との連携事業を実施し、また、企業ガイドブックを作成し、市内の高校や大学等へ配布し、市内企業の情報発信を行った。 ・「地元企業の雇用の促進」として、インターンシップの実施に取り組む企業の支援、市内中高生及び大学生等を対象とした体験型職業セミナーの開催など、人材の育成・確保に向けた検討を行った。
		<p>2018(平成30)年度以降取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UJIターン企業説明会及び地元企業セミナーの実施に向けて、他市事例等の調査や関係団体との話し合いを進めるほか、高校や大学等と連携しながら、高校生・大学生向けに市内企業・事業所を紹介する冊子を配布し、地元企業の情報発信に取り組む。
<p>【総合戦略における事業の実施割合】 実施事業数/計画事業数=11/11</p>		

具体的施策（２） 安心して子どもを生み育てることのできる環境の充実

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017年度)	(2017年度)	(2019年度)	(2017年度)
市民センター子育て広場開設数（累計）	10か所	16か所	16か所	20か所	60%
開放学級における待機児童がいない学校数（累計）	24校	29.4校	15校	33校	-100%

項目	達成度	評価
市民センター子育て広場開設数（累計）	A	計画的な開設により，期待値に達する開設数に至ったものと評価する。
開放学級における待機児童がいない学校数（累計）	D*	<p>計画的な施設整備とあわせ，支援員の確保に取り組んだものの，受入対象の学年について，6年生までの全学年を受け入れることとしたことから，待機児童数が大きく拡大し，待機児童がいない学校数が減少となった。引き続き，施設整備の推進とあわせ，支援員の確保を図っていく必要があるものと評価する。</p> <p>※〈受入対象学年の拡大の状況等〉</p> <p>対象：2014年度 小学校3年生（全33校） 2017年度 小学校4年生（21校），小学校6年生（12校）</p> <p>施設整備：専用棟新設 7か所 入級者数：2014年度末 2,619人 2017年度末 3,053人（434人増） 支援員数：2014年度末 440人 2017年度末 502人（62人増）</p>
2017（平成29）年度の取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> ・保育所待機児童の解消 ・多様な子育て支援の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶交流の場の提供 ▶子育てニーズへのきめ細かな対応 ▶ひとり親家庭等への支援の充実 ・放課後児童対策の推進 ・妊産婦支援の充実 ・出産・子育てしやすい医療環境づくりの推進 ・結婚支援の推進 ・オープンデータ活用による女性の活躍の推進 		<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多様な子育て支援の推進」として，市民センター子育て広場を2か所開設し，地域団体の協力により，乳幼児と保護者同士が交流する居場所づくりを推進した。 ・「放課後児童対策の推進」として，開放学級における待機児童解消及び受入対象学年の拡大に向け，吉沢小学校への開放学級施設を整備したほか，支援員の確保のため，市ホームページやハローワークでの募集を行うとともに，茨城大学及び常磐大学への募集の周知を図った。
		2018（平成30）年度以降の取組方針
		<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児と保護者同士の交流の場を提供するため，引き続き，市民センター子育て広場を開設するとともに，利用者をさらに増やすために，周知・運営内容等の充実に努める。 ・開放学級について，待機児童の解消及び受入対象学年の拡大に向け，計画的な施設整備を行うとともに，支援員の確保を図るため，新たに，茨城女子短期大学等への募集の周知を行うほか，市民センターや図書館に募集案内の設置を拡大する。
		<p>【総合戦略における事業の実施割合】</p> <p>実施事業数/計画事業数 = 9/9</p>

具体的施策（3） ^{ひら}未来を切り拓く力を育む水戸スタイルの教育の推進

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017年度)	(2017年度)	(2019年度)	(2017年度)
放課後学力サポート事業導入校数 (累計)	1校	9.4校	18校	15校	121%
学力診断のためのテスト(県)の総合 得点の平均点(対県平均との比較)	[小6]+1.9点 [中3]+12.5点	[小6]+4.4点 [中3]+17.6点	[小6]+4.1点 [中3]+6.6点	[小6]+6点 [中3]+21点	53.7% -69.4%

項目	達成度	評価
放課後学力サポート事業導入校数(累計)	A	学校支援ボランティア(教員OB)の活用を引き続き進めたことにより、期待値に達する導入校数に至ったものと評価する。
学力診断のためのテスト(県)の総合得点の平均点(対県平均との比較)	[小6] B [中3] D	さきがけプラン(学力向上事業)の推進により、小学校、中学校ともに県平均を上回ったものの、中学校においては期待値には達しなかった。引き続き、事業の充実を図りながら学力の向上に努めていく必要があるものと評価する。
2017(平成29)年度 ^の 取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> 水戸スタイルの教育の推進 まごころプランの推進 さきがけプランの推進 ふれあいプランの推進 体力向上プログラムの推進 郷土水戸に関する教育の充実 国際理解教育の推進 芸術教育の推進 情報教育の推進 自然体験学習の充実 児童生徒や保護者の悩み・不安解消のための相談の充実 一人一人の教育ニーズに応じた特別支援教育の充実 学校における食育の推進 学校における消費者教育の推進 大学等との連携による学校教育活動の推進 		<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「さきがけプランの推進(学力向上の推進)」として、全校に学力向上サポーターを配置するとともに、中学校1、2年生を対象に数学の補充指導を実施した。また、次世代エキスパート事業として、小学校6年生及び中学校1年生の希望者を対象に6つのコースで全7回の学習会を実施するとともに、学習習慣確立のためのパンフレットの市立小学校新入生全家庭への配布、モデル校18校における放課後学力サポート事業を実施した。さらに、冬季休業中に中学校2、3年生の希望者を対象に4つのモデル地区で数学の学習相談を行った。 新たな事業として、児童生徒の規律と教員の協働による授業力の向上を図る取組を全校共通で実施するとともに、小学校6年生を対象に、学習定着状況調査を実施し、中学校区ごとに教員が課題を分析し、授業改善等に取り組み、学力向上に努めた。また、モデル校7校の小学校4年生を対象に家庭学習スタートノートの配布し、活用を図った。
		2018(平成30)年度以降の取組方針
<p>【総合戦略における事業の実施割合】 実施事業数/計画事業数=15/15</p>		<ul style="list-style-type: none"> 放課後学力サポート事業を拡充し、小学校23校で実施する。 小学校4年生を対象とした家庭学習スタートノートの配布を拡充し、小学校全校に配布する。 学習定着状況調査を中学校2年生でも実施することや計画訪問を年2回に増やして実施すること等により、さらに中学校区ごとの教員が協働して授業改善等に取り組み、学力向上に努める。 さらに、小中一貫教育の推進や学力向上事業等の内容の充実を図り、小中学校が一体となった学習改善に努める。

具体的施策（４） ワーク・ライフ・バランスの推進

重要業績評価指標（KPI）

項 目	基準値 (2014 年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017 年度)	(2017 年度)	(2019 年度)	(2017 年度)
ワーク・ライフ・バランスの推進に関する市民・事業所への研修会等の実施回数（累計）	2 回	15.8 回	34 回	25 回	139%
仕事と子育ての両立に向けた就職応援セミナー参加者数[水戸市在住者]（年間）	35 人 (2014 年)	86 人 (2017 年)	49 人 (2017 年)	120 人 (2019 年)	16%

項 目	達成度	評 価
ワーク・ライフ・バランスの推進に関する市民・事業所への研修会等の実施回数（累計）	A	積極的な研修会の企画立案により，期待値を大幅に上回る回数の研修会実施に至ったものと評価する。
仕事と子育ての両立に向けた就職応援セミナー参加者数[水戸市在住者]（年間）	C	期待値には達しなかったものの，水戸公共職業安定所（ハローワーク水戸）主催による就職応援セミナーへの参加者は増加しており，引き続き，相互の連携を強化し，効果的な周知を行いながら事業を実施していく必要があるものと評価する。
2017（平成 29）年度の取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> ・企業労務改善の支援 ・女性の活躍推進に向けた環境づくり ・育児休業の取得の促進 		<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「企業労務改善の支援」として，ワーク・ライフ・バランスの推進（家庭と仕事を両立できる環境づくり）を図るため，関係機関と連携を図り，市民・事業所などへの研修会等を実施した。 ・「女性の活躍推進に向けた環境づくり」として，女性のための就業支援講座の開催などを実施するとともに，ハローワーク水戸と連携し，仕事と子育ての両立を目指すマザーズ就職応援セミナーを実施した。
		2018（平成 30）年度以降の取組方針
<p>【総合戦略における事業の実施割合】 実施事業数/計画事業数=3/3</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・企業労務の改善に向け，県をはじめとした関係機関と連携しながら，市民・事業所への研修会等を実施するとともに，支援のあり方の検討を進める。 ・ハローワーク水戸においては，仕事と子育ての両立に向けた就職応援セミナーの充実を図っているところであり，引き続き，連携してセミナーの開催等を実施する。

〈基本目標Ⅳ 安全で安心、誰もが快適に暮らせるまちを創る〉

数値目標

(基準値)

(目標値)

○生活環境の満足度 73.5% → 78%

具体的施策（１） 都市機能の集積と交通ネットワークの形成

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値 (2017年度)	実績値 (2017年度)	目標値 (2019年度)	達成状況 (2017年度)
中心市街地の歩行者通行量	109,800人	119,700人	109,866人	126,300人	0%
路線バス利用者数(1日当たり)	29,656人	31,000人	30,724人 (2016年度)	32,600人	36%

項目	達成度	評価
中心市街地の歩行者通行量	C	まちなか居住の促進を図る子育て世帯のまちなか住替え支援制度をはじめ、商業施設等の立地促進事業、公共交通の利用促進、歩いて楽しめる道路空間の整備の推進など、様々な取組を進めたことにより、歩行者通行量は期待値には達しなかったものの、増加を図れたものと評価する。引き続き、様々な分野からの取組を進め、さらなる増加を図っていく必要がある。
路線バス利用者数 (1日当たり)	B	期待値には達しなかったもののバス利用者数は増えており、バス事業者との連携による、公共交通マップの作成や路線バス体験学習事業の実施などの取組の成果があったものと評価する。引き続き、利便性向上に取り組み、一層の利用拡大を図っていく必要がある。
2017（平成29）年度の取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> まちなか交通体系の確立 <ul style="list-style-type: none"> まちなか公共交通の利用促進 自転車利用環境の整備 新たなバリアフリー基本構想の策定及び施策の推進 地域公共交通の再編 まちなか住替えの支援 まちなか共同住宅の整備の促進 都市機能の集約・再配置の推進 水戸駅北口地区のまちづくりの推進 新たな市民会館の整備 泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進 歩いて楽しめる道路空間の整備 		<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新市民会館の整備」として、基本設計を行うとともに、「歩いて楽しめる道路空間の整備」として、南町地区において道路の美化化や無電柱化に向けた取組を行った。 「地域公共交通の再編」として、路線バスの乗降調査データをもとに詳細な分析を行い、路線の再編に向けた協議を進めた。あわせて、公共交通マップの作成や路線バス体験学習事業を実施するなど、公共交通の利用促進に取り組んだ。
		2018（平成30）年度以降の取組方針
<p>【総合戦略における事業の実施割合】 実施事業数/計画事業数=11/11</p>		<ul style="list-style-type: none"> 水戸市立地適正化計画に基づき、一層の都市機能誘導を図るとともに、歩いて楽しめる道路空間の整備を推進する。 地域公共交通の再編内容の具体化に向け、水戸市地域公共交通再編実施計画の策定に取り組み、公共交通の利便性を向上させることで、利用促進を図る。

具体的施策（２） 既存ストック（住宅等）の再生、利活用

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017年度)	(2017年度)	(2019年度)	(2017年度)
住宅リフォーム助成件数（累計）	—	414件	75件	690件	11%
JTI（移住・住みかえ支援機構）マイホーム借上げ制度の市内取扱店舗数（累計）	2件	4.4件	3件	6件	25%

項目	達成度	評価
住宅リフォーム助成件数（累計）	C	住宅リフォーム助成事業を開始したものの、助成件数が期待値には達しなかったことから、関係機関との連携を図りながら、支援制度の利用促進に向けた取組を積極的に展開していく必要があるものと評価する。
JTI（移住・住みかえ支援機構）マイホーム借上げ制度の市内取扱店舗数（累計）	C	市内取扱店舗数が横ばいの状況であり、マイホーム借上げ制度の周知及び利用促進に向けた取組をより一層進めていく必要があるものと評価する。
2017（平成29）年度を取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> 住宅リフォームの促進 住生活支援情報の提供 市営住宅の建替え及び長寿命化型改修の推進 民間住宅活用型市営住宅の供給 水戸駅北口駅前広場の再整備 	<p>【総合戦略における事業の実施割合】 実施事業数/計画事業数 = 5/5</p>	<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「住宅リフォームの促進」として、既存住宅ストックの活用による住環境整備の向上及び地域経済の振興を図るため、市内施工業者による住宅リフォームを行った者に対して、工事費用等の一部を補助した。 「住生活支援情報の提供」として、JTI（移住・住みかえ支援機構）マイホーム借上げ制度などの住生活支援に係る情報提供を図るため、JTIの制度周知イベントとしてマイホーム活用セミナーを開催した。
		2018（平成30）年度以降の取組方針
		<ul style="list-style-type: none"> 既存ストックの活用や住宅リフォーム市場活性化による地域経済の振興に有効であることから、住宅リフォームの支援事業の活用祖促進に向け、関係機関と連携した取組などを一層推進する。 空家の未然防止等、既存ストックの活用により有効であることから、住生活支援情報の提供として、マイホーム活用セミナーの開催などを継続して実施する。

具体的施策（３） 住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値 (2017年度)	実績値 (2017年度)	目標値 (2019年度)	達成状況 (2017年度)
水戸市安心・安全見守り隊参加団体・事業者数（累計）	88 団体等	107 団体等	165 団体等	120 団体等	241%
公的病院などの救急医療等に係る医師数	261 人	261 人	272 人	261 人	—

項目	達成度	評価
水戸市安心・安全見守り隊参加団体・事業者数（累計）	A	積極的な参加呼びかけ等を行ったことにより、目標値を上回る参加団体・事業者数を維持し、市民の安心・安全を守る活動が着実に行われたことから、成果があったものと評価する。
公的病院などの救急医療等に係る医師数	A	市内公的医療機関への支援等の取組により、目標を上回る医師数を確保できたものと評価する。
2017（平成29）年度を取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動の活性化 ・ボランティア団体，NPO等の活動の活性化 ・高齢者等の外出支援策の推進 ・災害時要配慮者支援の充実 ・地域包括システムの構築に向けた取組の推進 ・地域見守り・支えあいの推進 ・多世代交流の推進 ・緊急診療体制の充実 ・医療・福祉分野における人材の確保，雇用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ▶産婦人科等の医師の確保 ▶看護師の確保 ▶介護従事者の確保 ▶保育士の確保 ・生涯学習のしやすい環境づくりの推進 ・消費生活の向上 ・道路・公園ボランティアサポートの推進 		<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域見守り・支えあいの推進」として、高齢者、障害者や子どもなど支援を必要とする方が、住み慣れた場所で安心して暮らせるように、地域をさりげなく、ゆるやかに見守る水戸市安心・安全見守り隊の参加団体・事業者の増加に向けた取組を実施した。 ・「医療・福祉分野における人材の確保，雇用の促進」として、産婦人科等の医師の確保を図るため、県央・県北地域の周産期医療を担う地域周産期母子医療センター（水戸赤十字病院）に対する支援などを行うとともに、大学病院等の協力を得て、水戸市休日夜間緊急診療所の小児科医の確保を図った。
		2018（平成30）年度以降の取組方針
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の団体や事業者などが行政と連携しながら、地域をゆるやかに見守る水戸市安心・安全見守り隊の取組は、一定の効果を上げており、高齢者やその家族が安心して暮らせるよう、本事業を継続して実施するとともに、さらなる拡大に努める。 ・安定的な周産期医療体制の確保や水戸市休日夜間診療所運営に寄与する事業であることから、地域周産期母子医療センター（水戸赤十字病院）の支援とともに、大学病院等と連携した水戸市休日夜間緊急診療所の小児科医の確保に向けた取組を継続して実施する。また、医学生の修学資金や医療機関の開設に対する支援制度を創設するなど、小児科医や産婦人科医等の育成・確保に向け、地域医療の拡充を図る。
<p>【総合戦略における事業の実施割合】</p> <p>実施事業数/計画事業数=15/15</p>		

具体的施策（４） 危機対応力・防災力の高い体制づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017年度)	(2017年度)	(2019年度)	(2017年度)
自主防災組織による防災訓練等の参加者数	8,000人 (2012年度)	9,200人	13,992人	10,000人	300%
浸水被害箇所数	201か所	145か所	210か所	108か所	-10%

項目	達成度	評価
自主防災組織による防災訓練等の参加者数	A	各地区の防災組織の活動支援をはじめ、いっせい防災訓練や各種防災教室の開催に継続的に取り組んだほか、地域間における新たな連携協定の締結などにより、市民の防災意識の高揚が図られ、目標を上回る参加者数となったものと評価する。
浸水被害箇所数	D※	被害箇所の集中的な整備を進めているものの、解消に複数年かかる継続的事業の実施が多かったことや、局地的な集中豪雨により、新たな浸水被害箇所が発生したため、 <u>基準値より箇所数が増加した</u> 。引き続き、計画的な対策箇所の整備に取り組むなど、浸水被害の軽減に努める必要があるものと評価する。 ※〈浸水被害箇所数の状況〉 浸水被害箇所数：201か所 ⇒ 261か所（60か所増） 被害解消数：累計51か所（17か所/年度）
2017（平成29）年度 of 取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> 市民協働による地域防災の推進 災害時要配慮者支援の充実 次世代防災リーダーの育成 水戸市雨水排水施設整備プログラムの推進 民間住宅・建築物の耐震化等の促進 	【主な事業の概要】 <ul style="list-style-type: none"> 「市民協働による地域防災の推進」として、各地区の防災活動費の支援や自主防災組織による防災訓練等の積極的な促進を図るとともに、地域等と連携し、いっせい防災訓練を実施した。また、洪水発生時における地域間の連携協定を結んだ。 「水戸市雨水排水施設整備プログラムの推進」として、都市下水路や排水路、公共下水道、側溝、集水桝等の計画的な整備を推進するとともに、既存施設の機能確保に向けた取組などを実施した。 	
		2018（平成30）年度以降の取組方針
【総合戦略における事業の実施割合】 実施事業数/計画事業数 = 5/5	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働による地域防災を推進するため、引き続き、自主防災組織による防災訓練等を積極的に促進するとともに、より実践的かつ効果的な訓練となるよう努め、参加者数の維持・向上を図る。 引き続き、浸水被害の早期軽減・解消を図るため、より効率的、効果的な対策手法を検討し、都市下水路や排水路、公共下水道等の整備や既存施設の機能確保に向けた取組等を進め、総合的な雨水対策を推進する。 	

具体的施策（５） 自主・自立性の強化と広域連携による都市力向上

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 (2014年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017年度)	(2017年度)	(2019年度)	(2017年度)
茨城県央地域定住自立圏における連携事項数	—	6項目	7項目	10項目	70%
北関東中核都市連携会議における連携事業数	—	3事業	3事業	5事業	60%

項目	達成度	評価
茨城県央地域定住自立圏における連携事項数	A	医療、福祉、地域公共交通、産業振興等の分野において広域的な連携を図ることができ、県央地域全体の活性化に寄与できたものと評価する。
北関東中核都市連携会議における連携事業数	A	北関東 400 kmブルベや物産フェアの開催など、期待値を上回る連携事業を進めたことにより、北関東圏域全体の魅力発信に寄与できたものと評価する。
2017（平成 29）年度の取組事業		取組の概要等
<ul style="list-style-type: none"> 茨城県央地域定住自立圏の取組の推進 北関東中核都市連携会議における連携事業の推進 中核市移行に向けた取組の推進 	<p>【主な事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「茨城県央地域定住自立圏の取組の推進」について、県央地域首長懇話会及び定住自立圏共生ビジョン懇談会における協議を進め、平成 28 年 11 月に水戸市と近隣 8 市町村において策定したビジョンに基づく事業を推進した。 「北関東中核都市連携会議における連携事業の推進」について、4 市の魅力を広く PR するため、北関東 400km ブルベや首都圏における物産フェアを開催するとともに、各市の台湾出身者でチームを編成し、台湾人目線で魅力あるスポットを抽出した旅行者等向けパンフレットを配布した。 	
<p>【総合戦略における事業の実施割合】 実施事業数/計画事業数 = 3 / 3</p>		<p>2018（平成 30）年度以降の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 水戸市と近隣 8 市町村において策定した茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンに基づく各種事業を着実に実行するとともに、適切な進行管理と評価を行いながら、取組内容の充実を図るなど、持続可能な圏域づくりを推進する。 北関東中核都市連携会議における連携事業として、引き続き、北関東 400km ブルベや首都圏における物産フェアを開催するとともに、台湾人旅行者等向けパンフレットの活用などにより、インバウンド観光の推進を図るほか、各市の広報紙を活用し、相互に情報発信を行う。

5 水戸のまち創生リーディングプログラム

項目	基準値 (2014年度)	期待値	実績値	目標値	達成状況
		(2017年度)	(2017年度)	(2019年度)	(2017年度)
20～39歳の人口（生産年齢人口の概ね前半世代）	62,839人	61,136人	57,999人	60,000人	-170%

達成度	評価
D	<p>雇用の創出をはじめ、就業や自主的な起業に向けた支援などに重点的に取り組んだものの、20歳から39歳までの人口は期待値を下回り減少となった。</p> <p>しかしながら、対象人口自体が減少する中において、実績値は推計値を119人上回っており、その減少幅を抑えることができていることから、若い世代が多様に働ける場、活動できる場の創出に向けた本プログラムにおける取組による効果があったものと評価する。</p>

対象人口（20～39歳）の動態

推計値※ (2017年度)	実績値 (2017年度)	転入超過	国立社会保障・人口問題 研究所 推計値(2019年度)
57,880人	57,999人	119人	約57,000人

※対象人口（20～39歳）の推計値

実績値（2016年度）		}	推計値（2017年度）	
年齢	人口		年齢	人口
19歳	2,730人	58,834人		
20歳	2,578人		20歳	2,730人
⋮	⋮		21歳	2,578人
38歳	3,630人		⋮	⋮
39歳	3,684人		39歳	3,630人
			40歳	3,684人
			57,880人	

転入、転出等を考慮しない場合、対象人口は954人の減となるため、2017年度の推計値は「57,880人」となる。

項目	今後の取組方針
20～39歳の人口 (生産年齢人口の概ね前半世代)	<p>目標値の達成に向けては、若い世代を引き付け、呼び込んでいけるよう、ライフスタイルや価値観に応じて働くことができる、活動することができる環境づくりを進め、移住・定住をより一層推進していく必要があることから、本取組を継続する。</p>

〈2017（平成 29）年度における主な取組〉

1 多様な雇用創出と就業支援

戦略的な取組	主な内容, 実績等
産業交流機会の創出	・ビジネスマッチング会への参加
技術力, 競争力強化・支援	・工業振興支援事業(交付件数 5 件)
商店街活性化の推進	・商店街活力アップ事業補助金(交付団体 11 団体) ・商店街活力向上事業補助金(交付団体 2 団体)
企業誘致の促進	・企業誘致活動の推進(誘致件数 5 件)
国際観光の推進	・国際観光の推進 (市内外国人宿泊者数 31,580 人)
観光特産品の魅力向上と観光産業の強化・育成	・優良観光土産品登録制度の活用 (新規登録 3 社 3 品, 再登録 15 社 38 品)
コンベンション誘致活動の推進・強化	・コンベンション誘致推進事業の充実(誘致・支援数 178 件)
農産物のブランド化の推進	・水戸の梅産地づくり事業(梅果樹棚等整備 0.27ha)
地産地消の推進	・地場農産物利用促進事業(「水戸美味」登録店 70 件)
認定農業者等担い手の確保・育成	・青年就農給付金支援事業(交付件数 新規就農者 25 名) ・就農スタートアップ支援制度 (交付件数 新規就農者 2 人)
女性の活躍推進に向けた環境づくり	・女性活躍推進事業
医療・福祉分野における人材の確保, 雇用の促進	・介護職員処遇改善加算の給付 ・周産期及び婦人科医療従事医師雇用補助 ・休日夜間緊急診療所小児科医師確保 ・看護師の養成, 確保 ・保育サービスの充実

2 自主的な起業への支援

戦略的な取組	主な内容, 実績等
創業支援の充実(創業支援事業計画に基づくサポート体制の強化, 創業支援セミナーの開催等)	・創業支援事業(創業事業者数 86 人)
ベンチャービジネスの育成・支援(コワーキングスペースの運営等)	・コワーキングスペースの運営 (登録者 5 人, 利用者 1,936 人)
店舗開業・出店の推進(空き店舗対策助成制度による誘致施策)	・空き店舗対策事業(交付件数 6 件)
遊休不動産を活用したにぎわいづくりの推進(水戸まちなかりノベーション事業)	・まちなかのブランディングに係るホームページの開設及びプロモーション冊子の発行 ・まちなか広場を活用したマルシェの開催(2回) ・新規開業者数 5 人
既存事業者の事業拡充等への支援	・中心市街地における商業施設等の立地促進(交付件数 3 件)

3 創造的な活動への支援

戦略的な取組	主な内容, 実績等
ボランティア団体, NPO等の活動の活性化	・協働事業提案制度「わくわくプロジェクト」事業 ・こみっとフェスティバル事業 (来場者数 3,500 人)
まちなかイベントの開催	・水戸まちなかフェスティバル事業 (来場者数 102,000 人, イベント数 : 80 件)
市民主体の芸術文化活動の促進	・水戸市芸術祭 (9 部門 22 事業実施, 参加者数 : 34,540 人)